

平成 23 年 8 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 8 日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 AFC-HD アムスライフサイエンス

コード番号 2927

URL <http://www.ams-life.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅山雄彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長

(氏名) 白鳥弘之

(TEL) 054-281-5238

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 15 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 8 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 9 月 1 日~平成 23 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 8 月期第 3 四半期	10,680	△2.4	709	6.6	679	4.0	298	25.2
22 年 8 月期第 3 四半期	10,945	15.9	666	27.3	652	33.8	238	142.9

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 8 月期第 3 四半期	250.33	250.24
22 年 8 月期第 3 四半期	199.61	199.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 8 月期第 3 四半期	15,213	5,268	34.6	4,420.98
22 年 8 月期	13,856	5,091	36.7	4,272.83

(参考) 自己資本 23 年 8 月期第 3 四半期 5,268 百万円 22 年 8 月期 5,091 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 8 月期	-	50.00	-	50.00	100.00
23 年 8 月期	-	50.00	-	-	-
23 年 8 月期 (予想)	-	-	-	50.00	100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 8 月期の連結業績予想 (平成 22 年 9 月 1 日~平成 23 年 8 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,500	0.4	830	8.2	800	2.2	300	53.8	251.74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年8月期3Q	1,218,672株	22年8月期	1,218,522株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年8月期3Q	26,969株	22年8月期	26,969株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年8月期3Q	1,191,587株	22年8月期3Q	1,193,638株
----------	------------	----------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
【第3四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日～平成23年5月31日）におけるわが国経済は、企業収益が改善し緩やかな回復の兆しが見られたものの、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念は依然残っており、さらには3月11日に発生した東日本大震災の影響により、一転して先行き不透明な状況となりました。

内閣府が6月7日に発表した高齢社会白書によると、昨年10月現在で、65歳以上の人口が過去最高となり「5人に1人が高齢者」という社会に突入しました。44年後には、2.5人に1人が65歳以上となる超高齢化社会が予想される中、セルフメディケーションへの関心はますます高まっていくものと思われ、当社が属する健康食品市場は着実な成長が期待されます。

このような状況において、当社グループの主力事業の一つであるOEM部門は、既存の主力顧客からの受注が伸長し、前年同期比14.1%増となったものの、ブランドの強化に取り組んできた通信販売部門や店舗販売部門が、一時的に震災の影響を受けたことに加え、利益率の低い商品の販売中止や不採算事業を廃止したことから、売上高は10,680百万円（前年同期比2.4%減）となりました。損益面につきましては、店舗販売部門における自社製品販売構成比率が増加したことや、事業の見直し効果により、粗利益率が向上したことに加え、経費節減に努めた結果、営業利益709百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益679百万円（前年同期比4.0%増）、四半期純利益は298百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①ヘルスケア事業

##### ・OEM部門

当社の業績に大きく貢献するOEM部門は、上記のとおり主力既存顧客からの受注が伸長し、大幅な増収となりました。グルコサミンやコンドロイチンを中心とする関節系商品、ビルベリーやルテインを主原料とするアイケア商品、コラーゲンやプラセンタなどの美容系商品、そして伝統素材である青汁や黒酢等の定番商品の販売が引き続き好調であったとともに、今シーズン大変売れているダイエット系商品を扱う取引先への売上も大きく寄与いたしました。売上拡大に伴う人材不足については、営業・製造部門ともに新人育成が進んでおり、次四半期中に竣工する新工場の稼働に向けた大口商品のさらなる獲得に注力してまいります。

##### ・海外部門

当社の主な輸出先であるアジア地域では、コラーゲンドリンク等美容・ダイエット関連商品への需要が高く、特にシンガポールOEM取引先への売上げが引き続き好調に推移しました。しかしながら、長引く円高や放射能汚染による風評被害の影響により台湾への売上が減少する等し、減収となりました。

##### ・通信販売部門

利益率の低い雑貨商品のTVショッピング販売中止をきっかけに注力した人気・定番サプリメントのお試し用サイズの商品化は、落ち込んでいた新規顧客獲得数を回復させ、広告効率の改善にもつながりました。化粧品についても同様に商品化を進め販売したところ、化粧品の売上高は前年同期比49.0%増となりました。しかしながら、購入単価の低下やリピート率の低迷をカバーすることはできませんでした。

##### ・卸販売部門

小売店サイドでは、景気低迷による消費者の節約志向が依然として続き、当部門では利益率の低い商品の販売を中止するなど事業の見直しを図っていた中、震災の影響により包材不足が発生し、また、テレビ通販会社の販売自粛が重なって売上高は大幅な減収となりました。一方利益に関しましては、事業の見直しに加え、販売管理費の圧縮効果により大幅に改善いたしました。

##### ・店舗販売

百貨店を販売拠点とする㈱AFCもりやの売上高は、前年同期比1店舗の減少や、震災による営業時間の短縮などマイナス要因があったものの、売上高は前年同期を上回りました。これは、昨年12月に上市した自社製造プラセンタ加工品の販売が引き続き好調だったことや、味覚だけでなく視覚においても訴求するためにパッケージデザインを一新したコラーゲン青汁の販売数量が伸長したことが主な要因と考えます。

一方、自然食品の販売を行う㈱正直村では、震災によるインスタント食品やミネラルウォーターの需要が一時的に発生しましたが、総合的な売上げは、前年同期を下回りました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高9,367百万円、営業利益974百万円となりました。

## ②医薬品事業

当社が属する医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき、病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。市場規模は、前者が約9兆円、後者が約6,000億円強と言われております。

まず、医療用医薬品事業におきましては、当社の主な事業領域である漢方製剤（漢方薬）市場は、僅か1,200億円弱と言われております。その内、トップメーカー某社のシェアが80%を超えております。

このような市場環境のもと、医師に対して、当社漢方製剤と他社漢方製剤との品質同等性を説明し、かつ当社漢方製剤が他社漢方製剤に比べ、圧倒的に「患者さんにとって経済的負担が少ない」ということを、認識していただけるよう啓蒙活動を行いました。

当社は、人の生命と健康を担う製薬企業として、「漢方治療を必要とする誰もが、安心して使用できる漢方製剤（漢方薬）を供給する」ことを目指し、その普及に努めてきました。もちろん、ここで言う「安心」は、製品の品質・安全性確保の面だけではなく、患者さんが経済的負担（医療費の自己負担）を気にせずに服用できるという面も含んでおります。

しかし、上述したように、当社の漢方製剤（漢方薬）は、病院・診療所が対象の医療用医薬品市場では、十分に浸透しているとは言えない状況にあります。

これは、次の理由が考えられます。「承認上、同じ効能・効果を有する漢方薬であっても、製薬会社間で大きな薬価差が存在する」にもかかわらず、「情報の非対称性（＝生産者である製薬会社と、最終消費者である患者さん及び薬の処方権限がある医師との間で、情報量・質に隔たりがあること）」により、この事実を患者さん、或は医師さえもほとんど知らないということにあります。

このため、「薬価が高い、すなわち患者さんの自己負担が高額となってしまう」同業他社の漢方製剤（漢方薬）が処方されてしまっており、効能・効果が同じで、しかも患者さんの経済的負担（＝医療費の自己負担）が少ない当社の漢方製剤（漢方薬）が、全国の病院・診療所で押し並べて処方されているといった状況にはなっていないのであります。

このことは、各種メディアの調査でも明らかになっており、現下の深刻且つ長期の経済不況により、患者さんが「自己判断によって、受診を控えたり、薬の服用量を減らしたりする。」といった大変憂慮すべき事態を生じさせている原因にもなっていると言われております。また、医師も「重症になってからの来院で治療が手遅れになってしまったケースが見受けられる。」と大変な危機感を抱いております。

このように生活防衛のための受診控えは、結果として医療費を増大させ、ひいては国民の生命の安全を害するという重大な国家的問題に発展する可能性があります。

また、わが国は、他に類を見ない速度で少子高齢化が進み、薬剤費などの医療費の抑制は、国家的課題でもあります。「患者さんにとって経済的負担（＝医療費の自己負担）が少ない」当社の漢方製剤が、患者さん及び医師の皆様にご認識していただき浸透していけば、この点でも大きく貢献できるものと考えております。

以上より、「患者さんにとって経済的負担（＝医療費の自己負担）が少ない」、「基本的に効能・効果は同じである」、「品質の安全性は、法令・規則などで定められ、それを遵守しており全く問題はない」といったことを、病院・診療所の医師を対象にした勉強会、一般の患者さんを対象にした当社主催の各種セミナー、当社保有の媒体などで粘り強く、愚直に伝えていくことが大切であると考えております。

一方、一般用医薬品事業は、既存製品、及び市場追随型の新鮮味に欠けた製品に偏りすぎた傾向がありました。この点を反省し今後は、漢方製剤の新製品を積極的に投入するとともに、肥満症薬「防風通聖散」、感冒薬「葛根湯」、生薬製剤である「センナ」などをリニューアルし、更に当社の保有するCS放送チャンネルなどを使ったCMなどの販促活動も積極的に展開し、大幅な売上増加に繋がりたいと考えております。

こうした中、医薬品事業の業績は、売上高1,313百万円、営業利益55百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ728百万円増加し、7,497百万円となりました。この増加要因は主として、現金及び預金が601百万円、原材料及び貯蔵品が123百万円増加したことによるものであります。

### ②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ628百万円増加し、7,715百万円となりました。この増加要因は主として、新工場建設代金の一部が建設仮勘定に計上されたこと等により有形固定資産のその他が257百万円、土地が211百万円、投資有価証券の取得等により投資その他の資産のその他が196百万円増加したことによるものであります。

### ③流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ244百万円増加し、6,021百万円となりました。この増加要因は主として、未払法人税等が284百万円減少した反面、短期借入金が246百万円、支払手形及び買掛金が147百万円、賞与引当金が62百万円増加したことによるものであります。

### ④固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ934百万円増加し、3,923百万円となりました。この増加要因は主として、社債が50百万円減少した反面、長期借入金が981百万円増加したことによるものであります。

### ⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ177百万円増加し、5,268百万円となりました。この増加要因は主として、四半期純利益の計上により利益剰余金が179百万円増加したことによるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ485百万円増加し、3,068百万円となりました。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は433百万円（前年同四半期比447百万円の収入減）となりました。

これは主として、法人税等の支払額611百万円、たな卸資産の増加額139百万円等により資金が減少した反面、税金等調整前四半期純利益633百万円、減価償却費236百万円、仕入債務の増加額147百万円等により資金が増加したことによるものであります。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,014百万円（前年同四半期比323百万円の支出減）となりました。

これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出711百万円、投資有価証券の取得による支出201百万円等により資金が減少したものであります。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は1,067百万円（前年同四半期は824百万円の収入増）となりました。

これは主として、長期借入の返済による支出202百万円、配当金の支払額110百万円等により資金が減少した反面、長期借入れによる収入1,300百万円、短期借入金の純増加額130百万円により資金が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年6月16日発表の平成23年8月期業績予想に修正はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

<四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係>

前第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は、1,607千円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,459,263	2,858,093
受取手形及び売掛金	1,998,185	1,989,852
商品及び製品	780,295	771,597
仕掛品	497,117	490,093
原材料及び貯蔵品	583,872	459,935
その他	233,595	245,147
貸倒引当金	△54,466	△45,382
流動資産合計	7,497,864	6,769,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,171,941	2,154,498
土地	3,789,086	3,577,823
その他(純額)	867,125	609,602
有形固定資産合計	6,828,153	6,341,924
無形固定資産		
のれん	128,483	191,393
その他	43,274	28,757
無形固定資産合計	171,757	220,150
投資その他の資産		
その他	730,733	534,560
貸倒引当金	△15,072	△9,313
投資その他の資産合計	715,661	525,246
固定資産合計	7,715,572	7,087,321
資産合計	15,213,437	13,856,657
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,666,044	1,518,166
短期借入金	3,314,194	3,067,655
未払法人税等	111,106	395,365
賞与引当金	181,650	118,800
ポイント引当金	57,000	44,000
その他	691,875	633,007
流動負債合計	6,021,870	5,776,994
固定負債		
社債	700,000	750,000
長期借入金	2,688,215	1,706,924
役員退職慰労引当金	323,229	305,550
退職給付引当金	134,785	121,969

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負ののれん	30,630	59,017
その他	46,213	44,899
固定負債合計	3,923,074	2,988,361
負債合計	9,944,944	8,765,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,223	1,405,086
資本剰余金	1,482,409	1,482,271
利益剰余金	2,637,359	2,458,220
自己株式	△198,929	△198,929
株主資本合計	5,326,062	5,146,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△57,570	△55,347
評価・換算差額等合計	△57,570	△55,347
純資産合計	5,268,492	5,091,301
負債純資産合計	15,213,437	13,856,657

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	10,945,926	10,680,967
売上原価	6,997,527	6,691,582
売上総利益	3,948,399	3,989,385
販売費及び一般管理費	3,282,209	3,279,495
営業利益	666,189	709,889
営業外収益		
受取利息	1,416	286
受取配当金	4,899	20,020
負ののれん償却額	28,386	28,386
助成金収入	—	16,135
その他	30,179	12,244
営業外収益合計	64,882	77,073
営業外費用		
支払利息	58,435	62,367
シンジケートローン手数料	—	42,032
その他	19,701	3,288
営業外費用合計	78,136	107,689
経常利益	652,935	679,274
特別利益		
固定資産売却益	—	291
特別利益合計	—	291
特別損失		
固定資産除却損	549	3,584
減損損失	—	29,114
投資有価証券評価損	—	656
関係会社出資金評価損	—	12,487
特別損失合計	549	45,843
税金等調整前四半期純利益	652,386	633,722
法人税、住民税及び事業税	421,945	349,197
法人税等調整額	△7,822	△13,769
法人税等合計	414,123	335,428
少数株主損益調整前四半期純利益	—	298,294
四半期純利益	238,263	298,294

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	3,818,902	3,548,541
売上原価	2,467,593	2,241,342
売上総利益	1,351,309	1,307,199
販売費及び一般管理費	1,126,221	1,061,497
営業利益	225,087	245,701
営業外収益		
受取利息	910	59
受取配当金	3,079	8,552
負ののれん償却額	9,462	9,462
助成金収入	—	5,636
その他	13,618	4,050
営業外収益合計	27,070	27,761
営業外費用		
支払利息	20,385	21,335
シンジケートローン手数料	—	247
その他	6,486	1,718
営業外費用合計	26,871	23,301
経常利益	225,285	250,161
特別損失		
固定資産除却損	549	3,379
減損損失	—	29,114
投資有価証券評価損	—	656
関係会社出資金評価損	—	12,487
特別損失合計	549	45,637
税金等調整前四半期純利益	224,736	204,523
法人税、住民税及び事業税	190,194	125,491
法人税等調整額	△12,129	△11,789
法人税等合計	178,064	113,701
少数株主損益調整前四半期純利益	—	90,822
四半期純利益	46,672	90,822

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	652,386	633,722
減価償却費	287,606	236,856
減損損失	—	29,114
のれん償却額	42,384	34,523
賞与引当金の増減額(△は減少)	62,221	62,850
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,004	17,678
受取利息及び受取配当金	△6,316	△20,307
支払利息	58,435	62,367
投資有価証券評価損益(△は益)	—	656
関係会社出資金評価損	—	12,487
固定資産売却損益(△は益)	—	△291
固定資産除却損	549	3,584
売上債権の増減額(△は増加)	△235,453	△10,372
たな卸資産の増減額(△は増加)	△79,238	△139,659
仕入債務の増減額(△は減少)	120,581	147,877
未払消費税等の増減額(△は減少)	84,817	△48,232
その他	90,766	60,445
小計	1,094,744	1,083,303
利息及び配当金の受取額	6,578	20,384
利息の支払額	△51,182	△52,109
法人税等の支払額	△214,426	△611,157
その他	44,497	△7,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,211	433,070
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,246,296	△711,730
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	11,996
投資有価証券の取得による支出	—	△201,245
貸付金の回収による収入	338	1,345
その他	△92,030	△115,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,337,989	△1,014,961
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	656,000	130,000
長期借入れによる収入	—	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△203,840	△202,170
自己株式の取得による支出	△49,889	—
配当金の支払額	△110,518	△110,524
その他	△48,894	△49,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,857	1,067,580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△214,919	485,689
現金及び現金同等物の期首残高	2,852,657	2,582,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,637,737	3,068,263

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,314,851	1,255,678	375,397	10,945,926	—	10,945,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	334	—	459,527	459,862	(459,862)	—
計	9,315,185	1,255,678	834,925	11,405,788	(459,862)	10,945,926
営業利益又は営業損 失(△)	1,156,200	△50,121	△119,499	986,579	(320,390)	666,189

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは健康食品及び医薬品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当社グループとしては取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱い製品を基礎として製品別セグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」及び「医薬品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、健康食品・化粧品の製造販売及びOEM供給を行っております。「医薬品事業」は、漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造販売及びジェネリック医薬品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,367,810	1,313,157	10,680,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	9,367,810	1,313,157	10,680,967
セグメント利益	974,090	55,169	1,029,259

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,029,259
全社費用(注)	△319,369
四半期連結損益計算書の営業利益	709,889

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。